

〈財務データ〉目次

連結財務データ

連結決算	36
------	----

単体財務データ

事業報告	51
財務諸表等	52
損益の状況	57
経営諸比率	60
営業の状況	62
資本の状況・株主の状況	73

〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	75
自己資本の充実の状況等について	76

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	110
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	110

「REPORT2019 千葉興業銀行ディスクロージャー誌 2019年3月期営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

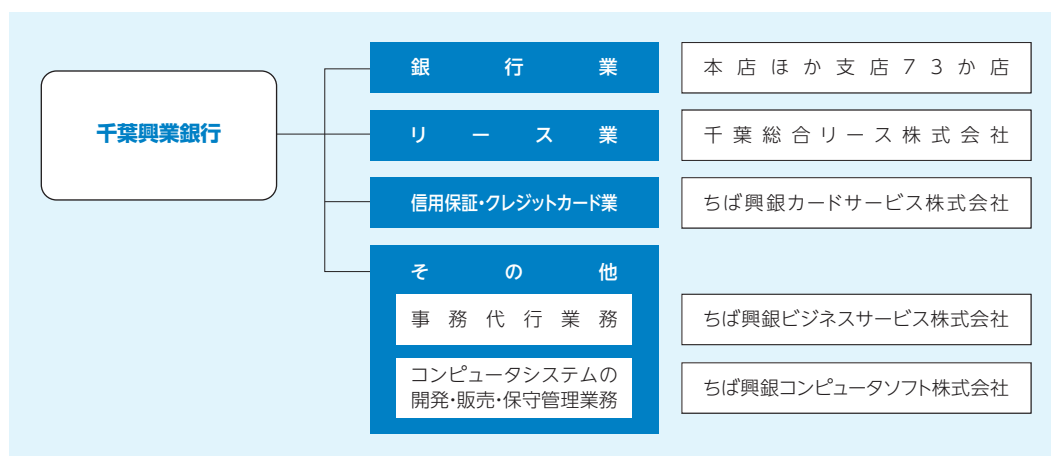
〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	1979年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	1986年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

連結決算

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,767 ^{百万円}	2003年1月8日	16.9% (16.9) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	2013年7月1日 (発足日)	15.4% (-) [0.0]

- (注) 1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。
 2.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。
 4.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆4,990億円、貸出金2兆845億円、有価証券5,061億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比3億5百万円増加の508億31百万円となりました。経常費用は、不良債権処理に伴う貸出金償却の増加等により同14億60百万円増加の424億96百万円となりました。これにより経常利益は、同11億54百万円減少の83億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同15億88百万円減少の51億83百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比6億37百万円増加の423億99百万円、セグメント利益は同6億59百万円減少の77億64百万円となりました。リース業の経常収益は、同9百万円減少の83億13百万円、セグメント利益は同37百万円減少の1億4百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同50百万円減少の20億38百万円、セグメント利益は同2億52百万円減少の9億10百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同2億7百万円減少の22億60百万円、セグメント利益は同90百万円増加の1億86百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2018年3月末比0.30ポイント上昇の8.70%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	53,262	53,884	52,255	50,525	50,831
連結経常利益	13,182	12,566	9,322	9,489	8,335
親会社株主に帰属する当期純利益	8,442	7,901	6,388	6,771	5,183
連結包括利益	19,785	1,174	3,631	7,934	9,592
連結純資産額	139,269	146,737	150,724	156,621	172,583
連結総資産額	2,502,720	2,612,058	2,694,580	2,739,444	2,814,394
1株当たり純資産額	1,635.99円	1,449.71円	1,465.62円	1,554.72円	1,674.88円
1株当たり当期純利益	127.46円	101.99円	67.41円	78.79円	53.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.34円	75.03円	45.34円	52.35円	33.61円
自己資本比率	5.46%	5.51%	5.48%	5.59%	6.01%
連結自己資本比率(国内基準)	8.42%	8.81%	8.68%	8.40%	8.70%
連結自己資本利益率	6.45%	5.62%	4.37%	4.49%	3.21%
連結株価収益率	6.28倍	4.99倍	9.12倍	5.83倍	5.60倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,871	18,108	23,856	△19,686	30,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,538	34,279	△10,978	14,263	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,264	6,231	273	△2,060	1,184
現金及び現金同等物の期末残高	54,946	113,766	127,073	119,772	147,441
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,393人(1,113人)	1,422人(1,106人)	1,442人(1,095人)	1,461人(1,057人)	1,464人(1,015人)

- (注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
 2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結決算

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	402	0.01	258	0.01
延滞債権額	28,131	1.36	28,374	1.36
3ヵ月以上延滞債権額	4	0.00	27	0.00
貸出条件緩和債権額	2,459	0.11	2,977	0.14
合計	30,998	1.50	31,636	1.51

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,248	7,866	1,204	50,320	182	50,503	22	50,525
セグメント間の内部経常収益	512	456	884	1,853	2,285	4,138	△4,138	-
計	41,761	8,323	2,089	52,173	2,467	54,641	△4,115	50,525
セグメント利益	8,424	141	1,162	9,728	96	9,824	△335	9,489
セグメント資産	2,718,884	23,475	12,063	2,754,424	1,748	2,756,173	△16,728	2,739,444
セグメント負債	2,568,280	21,111	7,305	2,596,697	361	2,597,059	△14,236	2,582,823
その他の項目								
減価償却費	1,930	76	29	2,036	166	2,203	△48	2,155
資金運用収益	27,975	17	59	28,052	0	28,052	△424	27,628
資金調達費用	1,070	131	6	1,208	-	1,208	△23	1,185
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	104	-	0	104	0	104	-	104
(固定資産処分損)	(55)	(-)	(0)	(55)	(0)	(55)	(-)	(55)
(減損損失)	(48)	(-)	(-)	(48)	(-)	(48)	(-)	(48)
税金費用	2,095	44	298	2,439	28	2,467	0	2,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,595	3	66	3,666	32	3,699	△28	3,670

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額22百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結決算

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,652	7,956	1,192	50,801	227	51,028	△197	50,831
セグメント間の内部経常収益	746	356	845	1,948	2,033	3,982	△3,982	-
計	42,399	8,313	2,038	52,750	2,260	55,011	△4,179	50,831
セグメント利益	7,764	104	910	8,780	186	8,966	△631	8,335
セグメント資産	2,793,404	24,183	12,352	2,829,940	1,910	2,831,850	△17,455	2,814,394
セグメント負債	2,626,991	21,886	7,507	2,656,385	391	2,656,776	△14,965	2,641,811
その他の項目								
減価償却費	1,757	71	36	1,865	117	1,983	△34	1,949
資金運用収益	28,389	20	52	28,462	0	28,462	△579	27,883
資金調達費用	906	120	6	1,034	-	1,034	△28	1,006
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	117	-	0	117	0	117	-	117
(固定資産処分損)	(60)	(-)	(0)	(60)	(0)	(60)	(-)	(60)
(減損損失)	(56)	(-)	(-)	(56)	(-)	(56)	(-)	(56)
税金費用	2,498	29	273	2,801	54	2,855	0	2,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,379	8	3	1,391	75	1,466	7	1,473

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△197百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,228	7,505	7,866	10,924	50,525

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,507	7,654	7,956	11,713	50,831

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

連結決算

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	池田澄子	-	-	当行常務執行役員の近親者	-	与信取引	資金の貸付(注)1	79(注)2	貸出金	77

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	池田澄子	-	-	当行常務執行役員の近親者	-	与信取引	資金の貸付(注)1	75(注)2	貸出金	73

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	120,519	148,100
	買入金銭債権	103	97
	商品有価証券	69	102
	有価証券	497,174	506,188
	貸出金	2,053,457	2,084,516
	外国為替	3,107	2,981
	その他資産	33,930	44,090
	有形固定資産	21,420	20,906
	建物	7,098	6,897
	土地	12,187	12,144
	リース資産	67	60
	その他の有形固定資産	2,066	1,803
	無形固定資産	2,622	2,575
	ソフトウェア	2,062	2,075
リース資産	170	111	
その他の無形固定資産	388	388	
繰延税金資産	6,281	2,860	
支払承諾見返	11,951	11,439	
貸倒引当金	△11,193	△9,463	
資産の部合計	2,739,444	2,814,394	
(負債の部)	預金	2,437,904	2,499,075
	譲渡性預金	65,000	72,500
	コールマネー及び売渡手形	—	4,440
	債券貸借取引受入担保金	18,346	11,026
	借入金	24,354	18,589
	外国為替	79	65
	その他負債	15,349	15,848
	退職給付に係る負債	8,524	7,941
	役員退職慰労引当金	57	62
	睡眠預金払戻損失引当金	1,093	740
	繰延税金負債	163	81
	支払承諾	11,951	11,439
	負債の部合計	2,582,823	2,641,811
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	9,402	17,798
	利益剰余金	73,818	76,942
	自己株式	△39	△15
	株主資本合計	145,301	156,845
	その他有価証券評価差額金	9,996	14,277
	退職給付に係る調整累計額	△1,974	△1,891
	その他の包括利益累計額合計	8,022	12,386
	新株予約権	59	69
	非支配株主持分	3,237	3,281
	純資産の部合計	156,621	172,583
負債及び純資産の部合計	2,739,444	2,814,394	

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	50,525	50,831
資金運用収益	27,628	27,883
貸出金利息	22,288	22,061
有価証券利息配当金	5,031	5,444
コールローン利息及び買入手形利息	11	7
預け金利息	144	113
その他の受入利息	152	255
役務取引等収益	10,312	10,070
その他業務収益	1,461	1,414
その他経常収益	11,123	11,463
貸倒引当金戻入益	66	1,346
償却債権取立益	824	269
その他の経常収益	10,231	9,846
経常費用	41,036	42,496
資金調達費用	1,185	1,006
預金利息	619	376
譲渡性預金利息	7	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	△4	46
債券貸借取引支払利息	276	369
借入金利息	279	200
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	3,494	3,746
その他業務費用	1,176	1,584
営業経費	25,785	25,627
その他経常費用	9,393	10,531
その他の経常費用	9,393	10,531
経常利益	9,489	8,335
特別損失	104	117
固定資産処分損	55	60
減損損失	48	56
税金等調整前当期純利益	9,384	8,217
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,436
法人税等調整額	1,126	1,419
法人税等合計	2,467	2,855
当期純利益	6,917	5,361
非支配株主に帰属する当期純利益	145	178
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771	5,183

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,917	5,361
その他の包括利益	1,017	4,230
その他有価証券評価差額金	566	4,147
退職給付に係る調整額	451	83
包括利益	7,934	9,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,617	9,547
非支配株主に係る包括利益	317	44

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771		6,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△11	4,712	20	4,722
当期末残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						6,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	451	845	12	317	1,175
当期変動額合計	393	451	845	12	317	5,897
当期末残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当期変動額					
新株の発行	16,325	16,325			32,650
資本金から剰余金への振替	△16,325	16,325			－
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△24,242	△24,242
自己株式の処分		△12		24	12
自己株式の消却		△24,242		24,242	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	8,395	3,124	24	11,543
当期末残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当期変動額						
新株の発行						32,650
資本金から剰余金への振替						－
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△24,242
自己株式の処分						12
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,281	83	4,364	9	44	4,418
当期変動額合計	4,281	83	4,364	9	44	15,962
当期末残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,384	8,217
減価償却費	2,155	1,949
減損損失	48	56
貸倒引当金の増減(△)	△1,061	△1,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△931	△582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	36	△352
資金運用収益	△27,628	△27,883
資金調達費用	1,185	1,006
有価証券関係損益(△)	△911	△21
為替差損益(△は益)	△182	△192
固定資産処分損益(△は益)	55	60
商品有価証券の純増(△)減	△25	△32
貸出金の純増(△)減	△63,737	△31,058
預金の純増減(△)	47,428	61,171
譲渡性預金の純増減(△)	△700	7,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,729	△765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	721	87
コールローン等の純増(△)減	28	6
コールマネー等の純増減(△)	—	4,440
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,115	△7,319
外国為替(資産)の純増(△)減	△606	126
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△14
資金運用による収入	27,761	28,198
資金調達による支出	△1,322	△1,030
その他	△10,144	△10,240
小計	△19,054	31,603
法人税等の支払額	△631	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	30,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△158,906	△194,740
有価証券の売却による収入	84,230	115,065
有価証券の償還による収入	92,348	76,754
有形固定資産の取得による支出	△2,613	△729
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△795	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,263	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
株式の発行による収入	—	32,486
自己株式の取得による支出	△0	△24,242
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,300	27,669
現金及び現金同等物の期首残高	127,073	119,772
現金及び現金同等物の期末残高	119,772	147,441

*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益82億円、貸出金の増加310億円、預金の増加611億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは306億円(前連結会計年度比503億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,918億円、有価証券の取得による支出1,947億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△43億円(前連結会計年度比186億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

第1回第七種優先株式を発行したこと、株式発行による収入324億円、第四種優先株式の自己株式の取得による支出242億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは11億円(前連結会計年度比32億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,474億円(前連結会計年度比276億円増加)となりました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
(6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,764百万円(前連結会計年度末は17,066百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国公認会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	402百万円	258百万円
延滞債権額	28,131百万円	28,374百万円

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3か月以上延滞債権額	4百万円	27百万円

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,459百万円	2,977百万円

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	30,998百万円	31,636百万円

5. ローン・パーティシペーションで、[ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示](日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

6. ローン・パーティシペーションで、[ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示](日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	8,719百万円	10,884百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,010百万円	1,005百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	47,520百万円	40,466百万円
担保資産に対応する債務		
預金	463百万円	316百万円
債券	18,346百万円	11,026百万円
借入金	4,782百万円	3,996百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	5,004百万円	-百万円
その他資産	4,028百万円	6,556百万円

- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
先物取引差入証拠金	10百万円	9百万円
保証金	1,438百万円	1,409百万円

連結決算

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	472,352百万円	467,775百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	427,854百万円	405,230百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	23,300百万円	22,897百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	—百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	34,770百万円	34,425百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給料・手当	10,982百万円	11,019百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
貸出金償却	181百万円	1,397百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,118	7,257
組替調整額	△1,290	△1,226
税効果調整前	828	6,030
税効果額	△262	△1,882
その他有価証券評価差額金	566	4,147
退職給付に係る調整額		
当期発生額	99	△284
組替調整額	551	403
税効果調整前	651	119
税効果額	△199	△36
退職給付に係る調整額	451	83
その他の包括利益合計	1,017	4,230

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	
第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第四種優先株式	4,650	—	—	4,650	
第1回第六種優先株式	600	—	—	600	
合計	72,472	—	—	72,472	
自己株式					
普通株式	54	1	19	36	(注)
合計	54	1	19	36	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	59	
合計			—	—	—	—	59	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	3	2017年3月31日	2017年6月29日
	第二種優先株式	520	104	2017年3月31日	2017年6月29日
	第四種優先株式	1,023	220	2017年3月31日	2017年6月29日
	第1回第六種優先株式	330	550	2017年3月31日	2017年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	2018年3月31日	2018年6月28日
	第二種優先株式	520	利益剰余金	104	2018年3月31日	2018年6月28日
	第四種優先株式	1,023	利益剰余金	220	2018年3月31日	2018年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	
第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第四種優先株式	4,650	—	4,650	—	(注)1
第1回第六種優先株式	600	—	—	600	
第1回第七種優先株式	—	653	—	653	(注)2
合計	72,472	653	4,650	68,475	
自己株式					
普通株式	36	1	22	14	(注)3
第四種優先株式	—	4,650	4,650	—	(注)4
合計	36	4,651	4,672	14	

(注) 1. 第四種優先株式の発行済株式の減少は、2019年3月の自己株式消却による減少であります。

2. 第1回第七種優先株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

4. 第四種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2019年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	69	
合計			—	—	—	69	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	3	2018年3月31日	2018年6月28日
	第二種優先株式	520	104	2018年3月31日	2018年6月28日
	第四種優先株式	1,023	220	2018年3月31日	2018年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	550	2018年3月31日	2018年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	2019年3月31日	2019年6月27日
	第二種優先株式	520	利益剰余金	104	2019年3月31日	2019年6月27日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2019年3月31日	2019年6月27日
	第1回第七種優先株式	22	利益剰余金	34.53	2019年3月31日	2019年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
現金預け金勘定	120,519百万円	148,100百万円
その他預け金	△746百万円	△658百万円
現金及び現金同等物	119,772百万円	147,441百万円

連結決算

リース取引関係

(貸主側)

リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他資産	264	204

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他負債	239	180

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定し、リスクを統一的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当社のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口と信管理として、審査部は、半期毎に「大口と信モニタリング制度」により大口と信先の状況を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営層に方針協議を行い、必要と判断された先については「(個別)与信方針検討会」を実施しております。なお、2019年4月1日より、信用リスク管理のガバナンス態勢強化のため、「大口と信モニタリング制度」の管理部署を審査部からリスク統括部に変更しております。また、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」については管理部署をリスク統括部、運営部署を審査部とする態勢に見直ししております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場関連リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営層に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーション・アット・リスク(VAR)を用いて市場リスクを計量しております。このVARの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。2019年3月31日(当期の連結決算日)現在で当グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で21,759百万円(前連結会計年度は22,270百万円)であります。なお、当グループでは、モデルが算出するVARと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VARは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計量しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案し、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	120,519	120,519	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	69	69	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,770	35,028	257
その他有価証券	461,139	461,139	—
(4) 貸出金	2,053,457		
貸倒引当金(*1)	△10,292		
	2,043,165	2,061,077	17,912
資産計	2,659,664	2,677,833	18,169
(1) 預金	2,437,904	2,438,101	197
負債計	2,437,904	2,438,101	197
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	642	642	—
デリバティブ取引計	642	642	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	148,100	148,100	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	102	102	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,425	34,685	259
その他有価証券	470,477	470,477	—
(4) 貸出金	2,084,516		
貸倒引当金(*1)	△8,594		
	2,075,921	2,095,617	19,695
資産計	2,729,027	2,748,982	19,954
(1) 預金	2,499,075	2,499,204	129
負債計	2,499,075	2,499,204	129
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305	305	—
デリバティブ取引計	305	305	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

取引業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。行保証券付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引くことにより時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しております。なお、貸入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

負 債

(1) 預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

連結決算

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
① 非上場株式(*1)	1,261	1,281
② 組合出資金(*2)	2	2
合計	1,264	1,284

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
 (*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	95,306	-	-	-	-	-	-
有価証券	75,622	106,561	60,356	17,088	161,580	18,237	-
満期保有目的の債券	10,741	15,787	7,836	405	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	10,741	15,787	7,836	405	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	64,880	90,774	52,520	16,683	161,580	18,237	-
うち国債	3,006	23,617	-	-	3,078	15,208	-
地方債	13,070	13,295	2,377	3,908	26,887	-	-
社債	42,786	24,776	22,149	6,106	36,571	-	-
貸出金(*)	441,365	328,685	214,892	168,306	218,434	645,599	-
合計	612,293	435,246	275,249	185,394	380,014	663,836	-

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,118百万円、期間の定めのないもの7,056百万円を含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	121,636	-	-	-	-	-	-
有価証券	68,308	77,184	77,060	31,238	164,476	26,352	-
満期保有目的の債券	10,685	14,897	8,201	641	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	10,685	14,897	8,201	641	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	57,622	62,287	68,858	30,597	164,476	26,352	-
うち国債	18,209	5,113	-	-	8,178	1,031	-
地方債	10,491	3,599	5,254	3,250	45,659	18,493	-
社債	13,481	27,428	27,167	11,194	28,056	2,008	-
貸出金(*)	431,968	319,901	221,071	179,242	224,922	672,156	-
合計	621,913	397,085	298,131	210,480	389,399	698,508	-

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,977百万円、期間の定めのないもの6,276百万円を含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,314,558	92,019	31,326	-	-	-
合計	2,314,558	92,019	31,326	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,356,672	117,692	24,711	-	-	-
合計	2,356,672	117,692	24,711	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと継続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,763	21,904
勤務費用	710	719
利息費用	77	78
数理計算上の差異の発生額	201	181
退職給付の支払額	△848	△786
退職給付債務の期末残高	21,904	22,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	12,308	13,380
期待運用収益	307	334
数理計算上の差異の発生額	301	△103
事業主からの拠出額	1,078	1,106
退職給付の支払額	△615	△563
年金資産の期末残高	13,380	14,154

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,615	16,647
年金資産	△13,380	△14,154
非積立型制度の退職給付債務	3,235	2,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	5,289	5,448
退職給付に係る負債	8,524	7,941
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	8,524	7,941

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
勤務費用	710	719
利息費用	77	78
期待運用収益	△307	△334
数理計算上の差異の費用処理額	748	600
過去勤務費用の費用処理額	△196	△196
その他	19	33
確定給付制度に係る退職給付費用	1,051	899

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△196	△196
数理計算上の差異	848	316
合計	651	119

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△196	-
未認識数理計算上の差異	3,035	2,719
合計	2,838	2,719

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	(単位:%)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
債券	63.2%	62.6%
株式	33.4%	33.7%
その他	3.2%	3.6%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

区分	(単位:%)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度48百万円、当連結会計年度51百万円であります。

連結決算

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	22百万円	22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から 2044年7月14日まで	2015年8月5日から 2045年8月4日まで	2016年7月22日から 2046年7月21日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から 2047年7月21日まで	2018年7月21日から 2048年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ス
tock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	17,300株	16,300株	49,300株
権利確定	-	-	-
権利行使	4,000株	3,200株	9,300株
失効	-	-	-
未行使残	13,300株	13,100株	40,000株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	51,300株
失効	-	-
権利確定	-	51,300株
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	42,200株	-
権利確定	-	51,300株
権利行使	6,300株	-
失効	-	-
未行使残	35,900株	51,300株

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	483円	483円	483円
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円
行使時平均株価	483円	-
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	39.68%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.25%

(注) 1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点

において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方
法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,918百万円	942百万円
貸倒引当金	7,124	7,417
有価証券評価損	2,803	2,627
退職給付に係る負債	2,600	2,422
減価償却	168	147
その他	1,009	905
繰延税金資産小計	15,625	14,462
評価性引当額	△5,777	△6,070
繰延税金資産合計	9,847	8,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,729	△5,612
繰延税金負債合計	△3,729	△5,612
繰延税金資産の純額	6,118百万円	2,779百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.8	△0.6
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△4.5	3.5
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.2%	34.7%

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

連結決算

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554円72銭	1,674円88銭
1株当たり当期純利益	78円79銭	53円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円35銭	33円61銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	156,621	172,583
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	59,940	68,394
うち優先株式払込金額	百万円	54,770	64,170
うち優先配当額	百万円	1,873	872
うち新株予約権	百万円	59	69
うち非支配株主持分	百万円	3,237	3,281
普通株式に係る期末の純 資産額	百万円	96,681	104,189
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通 株式の数	千株	62,185	62,207

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,771	5,183
普通株主に帰属しない 金額	百万円	1,873	1,864
うち定時株主総会決議 による優先配当額	百万円	1,873	872
うち中間優先配当額	百万円	-	-
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	-	992
普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純利益	百万円	4,898	3,318
普通株式の期中平均株 式数	千株	62,181	62,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	1,353	1,344
うち優先配当額	百万円	1,353	352
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	-	992
普通株式増加数	千株	57,238	76,539
うち優先株式	千株	57,128	76,405
うち新株予約権	千株	109	134
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		-	-

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、2019年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
普通株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 普通株式
 - 取得し得る株式の総数 5,000,000株(上限)
 - 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
 - 取得期間 2019年6月4日～2020年3月31日

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査証明を受けております。

(※)2018年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に名称変更されております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、年度後半において輸出などの一部に弱さがみられたものの、年間を通して雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱など、海外情勢を中心に不確実性が増しており、先行きの不透明感は増しております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は2016年4月より、3か年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもとづき、外部専門機関との連携も行いながら、事業承継支援や営業輪旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、本業である事業資金の融資に加え、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

事業承継分野では、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、各営業店と本部内の専門チームが連携し、課題解決のための対策提案を行っております。また、計4会場でセミナーを開催し、今後事業承継を検討されるお客さまへの情報提供にも積極的に取り組みました。さらに、対応する行員の育成にも力を入れ、事業承継対策の一つであるM&Aに関して「M&Aシニアエキスパート」資格を有する行員数を64名に増加させるなど、専門知識の習得、お客さまサポートの充実に向けた体制強化にも努めております。この結果、M&Aに対する取り組みが顕著な地方銀行を株式会社日本M&Aセンター（東証一部上場）が表彰する制度において、当行は2015年度から4年連続で表彰を受けております。

アグリ・フードビジネス分野では、「農業経営アドバイザー」資格を保有する担当者が、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓、異分野からの農業参入や農業法人の設立支援など農工商連携による6次産業化支援への取り組みを行いました。また、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション」にも参加し、アグリ・フードビジネスに関する商談会の機会創出を積極的に行いました。

医療・介護・福祉分野では、診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスなどの資金調達手段の拡充にも努め、お客さまの利便性向上を図っております。

また、地域貢献・活性化において、匝瑳市の生涯活躍のまち「CCRC」構想のプロジェクトに事務局として参加し、医療・介護を通じたまちづくりにも積極的に取り組んでおります。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップに努めてまいりました。2019年3月にはマネーツリー株式会社と、同社が提供する個人資産管理サービス「一生通帳by Moneytree」について連携を開始し、これによりお客さまに当行の口座のほか、他の銀行や証券会社の口座、フレジットカード、電子マネー、ポイントカードなどの残高や取引履歴を一元的に管理するサービスを提供することができるようになりました。その他、キャッシュレス推進の取り組みとして、みずほ銀行が提供する「J-Coin Pay」サービスへ当行の預金口座からチャージできる機能の提供を開始しました。引き続きお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

個人ローンの分野では、ガンと診断された場合にローン残高が0円になるガン保障特約商品の充実にも努めております。住宅ローンでは、<ガン先進医療保障特約>や<上皮下ガン・皮膚ガン保障特約>を標準セットした「ガン保障付住宅ローン」や、8大疾病に対応した大きな安心保障付の住宅ローン「ハートフルプレミア」をご用意しており、大変ご好評をいただいております。

また、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務型住宅ローン「パートナー」は、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、どちらかがガンと診断された場合においても住宅ローン返済の心配がなく治療に専念できる画期的な商品となっております。

このほか、マイカー・教育・リフォーム・フリー資金・カードローンに対応した消費者ローンにおいても「ガン保障付の団体信用生命保険」をセットとすることができるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

店舗関係につきましては、2018年4月に「米本支店」を「新八千代支店」内に移転、同年5月には「村上支店」を「勝田台支店」内に移転いたしました。また同年12月の「花見川支店」における導入を皮切りに、2019年1月には「高根支店」「大原支店」「勝浦支店」及び「西葛西支店」においても屋外営業を導入いたしました。引き続き、効率的な店舗運営や、店舗ネットワークの見直し、設備の改善に努めてまいります。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の取扱件数に応じて一定金額を「千葉県安心子ども基金」へ寄付する取り組みを続けております。また、小学生を対象に、「お金」について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じた県内新中学生への自転車事故防止反射板の贈呈、環境保全活動として海岸保安林の再生をめざす植林活動など、さまざまな形で地域貢献活動に取り組んでおります。

このほか、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化の推進、車椅子の設置や、聴き取りやすくするための「車上型対話支援システムCOMUOON(コミュニケーション)」を全店舗へ設置するなど、さまざまな取り組みを行っております。

・預金等

当期末の預金残高は、個人預金の増加等により、2018年3月末比613億円増加し、2兆5,107億円となりました。投資信託や年金保険等の預かり資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへのご対応などから取り扱いが堅調に推移した結果、2018年3月末比190億円増加し、3,213億円となっております。

・貸出金

当期末の貸出金残高は、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えしてまいりました結果、2018年3月末比315億円増加し、2兆878億円となりました。このうち中小企業向け貸出残高は、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、2018年3月末比80億円増加の1兆199億円となっております。

また、住宅ローンの残高は、住宅販売会社との連携強化等により、2018年3月末比280億円増加の7,968億円となっております。

・有価証券

当期末の有価証券残高は、国内の低金利環境が続く中、その他の証券を積み増したことにより、2018年3月末比92億円増加の5,062億円となりました。

・損益状況

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加等により「資金運用収益」が改善、「資金調達費用」も減少し資金利益が増加しました。一方、投資信託の取扱いが伸び悩んだこと等により「役員取引等利益」は減少しました。不良債権処理費用を「その他経常費用」に計上したことから、経常利益は2018年3月末比6億59百万円減少の77億64百万円、当期純利益は2018年3月末比10億74百万円減少の51億48百万円となりました。

・剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県は、引き続き人口流入が続いており、2018年度の人口は626万人を超えております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果が見込まれ、高速道路等のインフラ整備が着実に進むなど現時点において成長を拡大できるポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行は、中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2019」を着実に履行し、「コンサルティング・バンクの確立」の実現に向けた、お客さまを第一に考える「コンサルティング考動の実践」を展開してまいりましたが、最終年度となる2018年度の当期純利益は、厳格な査定に基づく貸出金償却を実施したことなどから前期比減少となり、中期経営計画の目標に対し未達となりました。

今後も収益計画の達成と自己資本のさらなる充実が経営課題であるとの認識の下、当行は本年度から始まった中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2022」～より近く、より深く、ともに未来へ～において、高収益コンサルティング・バンクへの進化を掲げ、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

1点目は、効率化の推進です。デジタル分野では完全ペーパーレスの実現、非デジタル分野ではBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※1）による営業店事務の削減、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション※2）推進による本部事務の削減等、徹底した事務の効率化により、営業体力の捻出を図ってまいります。

2点目は、人材・組織基盤強化です。従業員エンゲージメント・ES（エンプロイー・サティスファクション※3）の向上と同時に、自律成長を促すOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング※4）により従業員一人一人のコンサルティングスキルの向上につなげ、また、行内を中心とした育成から異業種交流による人材育成へと幅を広げることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えする人材・組織基盤強化に努めてまいります。

3点目は、営業基盤の強化です。効率化の推進による営業体力の捻出と人材・組織基盤強化によるコンサルティングスキルの向上によってコンサルティング営業態勢を盤石なものとし、メイン戦略となる「コンサルティング考動の高度化」により、お取引先と共に未来を創る営業へ変革し、重層的な取引関係構築に努めてまいります。

当行は「高収益コンサルティング・バンクへの進化」を実現し、株主・お取引先・地域の皆さまからのご期待に一層お応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

※1…BPRとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。

※2…RPAとは、これまで人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

※3…ESとは、従業員満足度のこと。

※4…OJTとは、職場での実務経験を通してスキル向上を図る教育訓練のこと。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	120,514	148,095
現金	25,212	26,463
預け金	95,302	121,632
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	102
商品地方債	69	102
有価証券	496,990	506,220
国債	44,910	32,533
地方債	59,539	86,748
社債	167,160	143,763
株式	35,435	34,918
その他の証券	189,945	208,256
貸出金	2,056,251	2,087,836
割引手形	8,266	10,660
手形貸付	62,784	55,990
証書貸付	1,835,432	1,867,994
当座貸越	149,768	153,191
外国為替	3,107	2,981
外国他店預け	1,319	1,804
買入外国為替	453	224
取立外国為替	1,335	951
その他資産	10,040	18,880
前払費用	16	15
未収収益	2,061	2,123
先物取引差入証拠金	10	9
金融派生商品	921	589
その他の資産	7,031	16,142
有形固定資産	21,332	20,801
建物	7,071	6,875
土地	12,187	12,144
リース資産	918	631
その他の有形固定資産	1,155	1,150
無形固定資産	2,243	2,317
ソフトウェア	1,845	1,923
リース資産	11	7
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	5,300	1,915
支払承諾見返	11,950	11,439
貸倒引当金	△9,021	△7,282
資産の部合計	2,718,884	2,793,404

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,449,354	2,510,712
当座預金	62,588	76,941
普通預金	1,329,590	1,408,585
貯蓄預金	26,209	26,093
通知預金	4,710	4,341
定期預金	1,011,489	981,340
定期積金	4	4
その他の預金	14,761	13,405
譲渡性預金	65,000	72,500
コールマネー	—	4,440
債券貸借取引受入担保金	18,346	11,026
借入金	9,782	3,996
借入金	9,782	3,996
外国為替	79	65
外国他店預り	79	—
売渡外国為替	0	65
その他負債	7,155	7,008
未払法人税等	684	475
未払費用	1,652	1,572
前受収益	782	737
給付補填備金	0	0
金融派生商品	278	284
金融商品等受入担保金	395	77
リース債務	929	639
その他の負債	2,432	3,223
退職給付引当金	5,519	5,062
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	740
支払承諾	11,950	11,439
負債の部合計	2,568,280	2,626,991
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,403	17,798
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,431	10,826
利益剰余金	69,100	72,189
利益準備金	5,328	5,740
その他利益剰余金	63,771	66,448
繰越利益剰余金	63,771	66,448
自己株式	△39	△15
株主資本合計	140,583	152,092
その他有価証券評価差額金	9,960	14,250
評価・換算差額等合計	9,960	14,250
新株予約権	59	69
純資産の部合計	150,603	166,413
負債及び純資産の部合計	2,718,884	2,793,404

財務諸表等

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	41,761	42,399
資金運用収益	27,975	28,389
貸出金利息	22,252	22,037
有価証券利息配当金	5,414	5,976
コールローン利息	11	7
預け金利息	144	113
その他の受入利息	152	255
役務取引等収益	9,350	9,093
受入為替手数料	1,720	1,708
その他の役務収益	7,629	7,384
その他業務収益	1,461	1,414
外国為替売買益	410	427
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	809	602
金融派生商品収益	241	384
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,974	3,501
貸倒引当金戻入益	-	1,629
償却債権取立益	823	268
株式等売却益	1,321	1,279
その他の経常収益	829	324
経常費用	33,337	34,634
資金調達費用	1,070	906
預金利息	620	377
譲渡性預金利息	7	6
コールマネー利息	△4	46
債券貸借取引支払利息	276	369
借入金利息	171	107
その他の支払利息	△0	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
役務取引等費用	4,329	4,543
支払為替手数料	352	349
その他の役務費用	3,976	4,193
その他業務費用	1,176	1,584
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	345	646
国債等債券償還損	831	937
営業経費	25,890	25,558
その他経常費用	870	2,041
貸倒引当金繰入額	33	-
貸出金償却	178	1,396
株式等売却損	40	276
株式等償却	1	0
その他の経常費用	616	368
経常利益	8,424	7,764
特別損失	104	117
固定資産処分損	55	60
減損損失	48	56
税引前当期純利益	8,319	7,647
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,069
法人税等調整額	1,095	1,429
法人税等合計	2,095	2,498
当期純利益	6,223	5,148

財務諸表等

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409	
当期変動額										
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
当期純利益						6,223	6,223		6,223	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△11	△11				21	10	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△11	△11	411	3,752	4,164	20	4,174	
当期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,578	47	146,036
当期変動額				
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				6,223
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		381	12	393
当期変動額合計		381	12	4,567
当期末残高		9,960	59	150,603

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	
当期変動額										
新株の発行	16,325	16,325		16,325					32,650	
資本金から剰余金への振替	△16,325		16,325	16,325					—	
準備金から剰余金への振替		△16,325	16,325	—					—	
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
当期純利益						5,148	5,148		5,148	
自己株式の取得								△24,242	△24,242	
自己株式の処分			△12	△12				24	12	
自己株式の消却			△24,242	△24,242				24,242	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8,395	8,395	411	2,677	3,089	24	11,508	
当期末残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,960	59	150,603
当期変動額				
新株の発行				32,650
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				5,148
自己株式の取得				△24,242
自己株式の処分				12
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		4,290	9	4,300
当期変動額合計		4,290	9	15,809
当期末残高		14,250	69	166,413

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,764百万円(前事業年度末は17,066百万円)であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	733百万円	733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	294百万円	127百万円
延滞債権額	27,441百万円	27,463百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	4百万円	27百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,458百万円	2,976百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	30,199百万円	30,594百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	8,719百万円	10,884百万円

7. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,010百万円	1,005百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	47,520百万円	40,466百万円
担保資産に対応する債務		
預金	463百万円	316百万円
債券貸借取引受入担保金	18,346百万円	11,026百万円
借入金	4,782百万円	3,996百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	5,004百万円	—百万円
その他の資産	4,028百万円	6,556百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	1,408百万円	1,378百万円

財務諸表等

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	468,422百万円	459,301百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	427,854百万円	405,230百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
劣後特約借入金	5,000百万円	－百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	34,770百万円	34,425百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	－	－
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,913百万円	940百万円
貸倒引当金	6,426	6,723
有価証券評価損	2,803	2,627
退職給付引当金	1,680	1,541
減価償却	154	135
その他	932	821
繰延税金資産小計	13,911	12,789
評価性引当額	△5,157	△5,464
繰延税金資産合計	8,754	7,325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,453	△5,409
繰延税金負債合計	△3,453	△5,409
繰延税金資産の純額	5,300百万円	1,915百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.8
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△3.6	4.0
その他	△0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	32.6%

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、2019年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

普通株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2019年6月4日～2020年3月31日

● 当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査証明を受けております。

(※) 2018年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に名称変更されております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2018年3月期(A)	2019年3月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	32,210	31,863	△347
経費(除く臨時処理分)	25,319	25,121	△198
人件費	11,765	11,892	127
物件費	11,885	11,561	△324
税金	1,669	1,666	△3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,891	6,741	△150
一般貸倒引当金繰入額	170	-	△170
業務純益	6,720	6,741	21
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△367	△981	△614
臨時損益	1,703	1,023	△680
株式等関係損益(三勘定戻)	1,279	1,002	△277
不良債権処理額	249	1,498	1,249
貸出金償却	178	1,396	1,218
個別貸倒引当金繰入額	△136	-	136
その他の債権売却損等	207	102	△105
貸倒引当金戻入益	-	1,629	1,629
償却債権取立益	823	268	△555
その他臨時損益	△150	△378	△228
経常利益	8,424	7,764	△660
特別損益	△104	△117	△13
うち固定資産処分損益	△55	△60	△5
税引前当期純利益	8,319	7,647	△672
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,069	69
法人税等調整額	1,095	1,429	334
法人税等合計	2,095	2,498	403
当期純利益	6,223	5,148	△1,075

(注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,798	1,206	(29) 27,975	27,362	1,042	(15) 28,389
資金調達費用	650	449	(29) 1,070	346	576	(15) 906
資金運用収支	26,148	756	26,905	27,016	466	27,482
役員取引等収益	9,250	100	9,350	8,996	96	9,093
役員取引等費用	4,206	123	4,329	4,419	123	4,543
役員取引等収支	5,044	△23	5,020	4,576	△26	4,550
その他業務収益	952	509	1,461	934	479	1,414
その他業務費用	835	341	1,176	955	628	1,584
その他業務収支	116	167	284	△20	△148	△169
業務粗利益	31,308	901	32,210	31,572	290	31,863
業務粗利益率	1.19	0.95	1.21	1.18	0.35	1.18
業務純益	6,720			6,741		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(59,955) 2,622,942	(29) 26,798	1.02	(53,257) 2,660,954	(15) 27,362	1.02
	国際業務部門	94,703	1,206	1.27	82,778	1,042	1.25
	合計	2,657,690	27,975	1.05	2,690,474	28,389	1.05
うち貸出金	国内業務部門	1,989,134	22,083	1.11	2,053,830	21,863	1.06
	国際業務部門	9,774	168	1.72	6,308	173	2.75
	合計	1,998,908	22,252	1.11	2,060,139	22,037	1.06
うち商品有価証券	国内業務部門	49	0	0.87	97	0	0.76
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	49	0	0.87	97	0	0.76
うち有価証券	国内業務部門	435,762	4,473	1.02	408,459	5,189	1.27
	国際業務部門	77,333	940	1.21	72,215	785	1.08
	合計	513,096	5,414	1.05	480,675	5,975	1.24
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	25,816	△0	△0.00	22,816	△1	△0.00
	国際業務部門	857	12	1.48	402	8	2.17
	合計	26,674	11	0.04	23,219	7	0.03
うち預け金	国内業務部門	112,012	92	0.08	122,389	91	0.07
	国際業務部門	1,001	51	5.13	482	21	4.49
	合計	113,013	144	0.12	122,871	113	0.09
資金調達勘定	国内業務部門	2,534,083	650	0.02	2,576,705	346	0.01
	国際業務部門	(59,955) 95,443	(29) 449	0.47	(53,257) 83,569	(15) 576	0.68
	合計	2,569,571	1,070	0.04	2,607,016	906	0.03
うち預金	国内業務部門	2,438,414	568	0.02	2,475,583	343	0.01
	国際業務部門	10,028	51	0.51	8,816	33	0.37
	合計	2,448,443	620	0.02	2,484,400	377	0.01
うち譲渡性預金	国内業務部門	62,819	7	0.01	66,038	6	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	62,819	7	0.01	66,038	6	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	14,296	△4	△0.03	14,273	△5	△0.04
	国際業務部門	43	0	1.47	1,850	52	2.83
	合計	14,339	△4	△0.03	16,123	46	0.28
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	13,401	1	0.00	20,699	2	0.00
	国際業務部門	18,687	275	1.47	15,199	367	2.41
	合計	32,088	276	0.86	35,899	369	1.02
うち借入金	国内業務部門	5,000	78	1.57	14	0	3.08
	国際業務部門	6,694	92	1.37	4,408	107	2.43
	合計	11,695	171	1.46	4,423	107	2.43

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預金の平均残高(2018年3月期10,018百万円、2019年3月期11,210百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期-百万円、2019年3月期-百万円)及び利息(2018年3月期-百万円、2019年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,250	100	9,350	8,996	96	9,093
うち預金・貸出業務	1,560	-	1,560	1,550	-	1,550
うち為替業務	1,626	93	1,720	1,619	89	1,708
うち証券関連業務	270	-	270	279	-	279
うち代理業務	1,240	-	1,240	2,104	-	2,104
うち保護預り・貸金庫業務	199	-	199	196	-	196
うち保証業務	184	3	187	158	3	162
役務取引等費用	4,206	123	4,329	4,419	123	4,543
うち為替業務	329	23	352	328	20	349

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	924	△2,533	△1,609	380	183	564
	国際業務部門	229	184	414	△149	△14	△163
	合計	1,082	△2,273	△1,191	334	79	414
支払利息	国内業務部門	16	△122	△105	△0	△304	△304
	国際業務部門	85	131	217	△81	208	126
	合計	40	73	114	16	△179	△163

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	952	509	1,461	934	479	1,414
外国為替売買益		410	410		427	427
商品有価証券売買益	0		0	—		—
国債等債券売却益	732	77	809	589	13	602
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	220	21	241	345	38	384
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	835	341	1,176	955	628	1,584
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—		—	0		0
国債等債券売却損	3	341	345	18	628	646
国債等債券償還損	831	—	831	937	—	937
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期(A)	2019年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	9,896	9,939	43
退職給付費用	1,023	871	△152
福利厚生費	177	168	△9
減価償却費	1,930	1,757	△173
土地建物機械賃貸料	1,912	1,693	△219
営繕費	50	39	△11
消耗品費	245	210	△35
給水光熱費	180	185	5
旅費	34	31	△3
通信費	335	370	35
広告宣伝費	373	334	△39
租税公課	1,669	1,666	△3
その他	8,059	8,289	230
合計	25,890	25,558	△332

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	44,383	45,135	43,713	41,761	42,399
経常利益	12,440	11,744	8,389	8,424	7,764
当期純利益	8,385	7,714	6,152	6,223	5,148
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)
純資産額	133,356	143,209	146,036	150,603	166,413
総資産額	2,485,957	2,592,956	2,675,382	2,718,884	2,793,404
預金残高	2,277,744	2,347,988	2,400,927	2,449,354	2,510,712
貸出金残高	1,824,831	1,914,320	1,991,602	2,056,251	2,087,836
有価証券残高	553,768	512,555	515,836	496,990	506,220
1株当たり純資産額	1,567.52円	1,435.76円	1,437.18円	1,510.01円	1,628.45円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 34.53円(-円)
1株当たり当期純利益	126.35円	98.80円	63.61円	69.97円	52.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.78円	73.13円	43.41円	47.76円	33.36円
自己資本比率	5.36%	5.52%	5.45%	5.53%	5.95%
単体自己資本比率(国内基準)	8.14%	8.64%	8.52%	8.24%	8.58%
自己資本利益率	7.19%	6.08%	4.58%	4.46%	3.58%
株価収益率	6.33倍	5.15倍	9.66倍	6.57倍	5.66倍
配当性向	2.37%	3.03%	4.71%	4.28%	5.68%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,234人 [931人]	1,268人 [927人]	1,288人 [921人]	1,304人 [899人]	1,310人 [862人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり配当額」の「第四種優先株式」については、2019年3月20日に全株式を取得及び消却していることから、2019年3月期は該当ありません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.28
自己資本経常利益率	6.04	5.40
総資産当期純利益率	0.22	0.18
自己資本当期純利益率	4.46	3.58

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2.自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.02	1.27	1.05	1.02	1.25	1.05
資金調達原価	1.00	1.03	1.02	0.96	1.27	0.99
総資金利鞘	0.01	0.24	0.02	0.05	△0.01	0.05

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,353	—	1,353	1,357	—	1,357
従業員1人当たり預金残高	1,858	—	1,858	1,903	—	1,903
従業員1人当たり貸出金残高	1,519	—	1,519	1,538	—	1,538

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	33,977	—	33,977	34,908	—	34,908
1店舗当たり貸出金残高	27,787	—	27,787	28,214	—	28,214

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2018年3月期		2019年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.77	79.48	80.79	80.75
	国際業務部門	73.58	97.46	68.69	71.55
	合計	81.73	79.55	80.75	80.72
預証率	国内業務部門	16.78	17.42	16.72	16.07
	国際業務部門	773.50	771.10	868.53	819.05
	合計	19.76	20.43	19.59	18.84

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.94	4.69
業務純益ベース	4.81	4.69
当期純利益ベース	4.46	3.58

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.25	0.24
業務純益ベース	0.24	0.24
当期純利益ベース	0.22	0.18

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2018年3月期	2019年3月期
OHR	78.60	78.84
OHR(除く国債等債券関係損益)	77.71	76.48

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2018年3月期				2019年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,423,098		1,403,710		1,515,961		1,479,296	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,423,098	56.60	1,403,710	55.90	1,515,961	58.68	1,479,296	58.00
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,217,782		1,183,279		1,294,613		1,254,032	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,217,782		1,183,279		1,294,613		1,254,032	
	定期性預金	国内業務部門	1,011,494		1,027,274		981,344		989,948	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,011,494	40.23	1,027,274	40.91	981,344	37.99	989,948	38.82
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	993,611		1,008,863		964,358		972,533	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	993,611		1,008,863		964,358		972,533	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	292		299		291		297	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	292		299		291		297	
その他	国内業務部門	4,849		7,429		4,696		6,338		
	国際業務部門	9,911		10,028		8,709		8,816		
	小計	14,761	0.58	17,458	0.69	13,405	0.52	15,155	0.59	
合計	国内業務部門	2,439,442		2,438,414		2,502,002		2,475,583		
	国際業務部門	9,911		10,028		8,709		8,816		
	小計	2,449,354	97.41	2,448,443	97.50	2,510,712	97.19	2,484,400	97.41	
譲渡性預金	国内業務部門	65,000		62,819		72,500		66,038		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	65,000	2.59	62,819	2.50	72,500	2.81	66,038	2.59	
総合計	国内業務部門	2,504,442		2,501,234		2,574,502		2,541,621		
	国際業務部門	9,911		10,028		8,709		8,816		
	総合計	2,514,354	100.00	2,511,263	100.00	2,583,212	100.00	2,550,438	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年3月31日	355,910	206,463	333,686	46,871	37,433	31,119	1,011,486
	2019年3月31日	346,353	188,438	306,121	64,802	50,910	24,711	981,336
うち固定自由 金利定期預金	2018年3月31日	338,318	206,429	333,655	46,740	37,347	31,119	993,611
	2019年3月31日	329,640	188,417	306,039	64,683	50,865	24,711	964,358
うち変動自由 金利定期預金	2018年3月31日	9	34	31	131	86	-	292
	2019年3月31日	25	20	81	119	44	-	291
うちその他の 定期預金	2018年3月31日	17,581	-	-	-	-	-	17,581
	2019年3月31日	16,686	-	-	-	-	-	16,686

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,881,189	76.80	1,892,647	75.38
法人預金	550,913	22.49	590,621	23.53
その他預金	17,251	0.71	27,443	1.09
総預金	2,449,354	100.00	2,510,712	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	62,784	63,271	55,990	58,665
	国際業務部門	—	8	—	—
	小計	62,784	63,279	55,990	58,665
証書貸付	国内業務部門	1,828,138	1,766,734	1,862,010	1,835,625
	国際業務部門	7,293	9,765	5,983	6,308
	小計	1,835,432	1,776,500	1,867,994	1,841,934
当座貸越	国内業務部門	149,768	152,582	153,191	152,171
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	149,768	152,582	153,191	152,171
割引手形	国内業務部門	8,266	6,545	10,660	7,367
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	8,266	6,545	10,660	7,367
合計	国内業務部門	2,048,957	1,989,134	2,081,852	2,053,830
	国際業務部門	7,293	9,774	5,983	6,308
	合計	2,056,251	1,998,908	2,087,836	2,060,139

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2018年3月31日	175,749	166,757	169,785	115,123	1,279,067	149,768	2,056,251
	2019年3月31日	160,994	152,996	164,049	122,662	1,333,941	153,191	2,087,836
うち変動金利	2018年3月31日		105,003	87,654	40,929	730,940	75,442	
	2019年3月31日		90,641	84,363	40,109	771,587	72,659	
うち固定金利	2018年3月31日		61,754	82,130	74,193	548,126	74,325	
	2019年3月31日		62,354	79,686	82,553	562,354	80,531	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2018年3月期(A)	2019年3月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,772,052	1,814,698	42,646
総貸出金残高	(B)	2,056,251	2,087,836	31,585
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	86.17	86.91	0.74
中小企業等貸出先件数	(C)	77,403	78,233	830
総貸出先件数	(D)	77,688	78,512	824
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.63	99.64	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,056,251	100.00	2,087,836	100.00
製造業	150,373	7.31	147,229	7.05
農業、林業	7,113	0.35	8,008	0.38
漁業	430	0.02	543	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,331	0.16	3,191	0.15
建設業	98,615	4.80	102,499	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	7,850	0.38	6,839	0.33
情報通信業	7,178	0.35	7,026	0.34
運輸業、郵便業	72,014	3.50	65,130	3.12
卸売業、小売業	167,998	8.17	167,892	8.04
金融業、保険業	71,450	3.48	62,745	3.00
不動産業、物品賃貸業	478,753	23.28	491,238	23.53
各種サービス業	194,660	9.47	193,878	9.29
地方公共団体	36,236	1.76	36,817	1.76
その他	760,244	36.97	794,794	38.07
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,056,251		2,087,836	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,247,450	60.67	1,304,458	62.48
運転資金	808,801	39.33	783,377	37.52
合計	2,056,251	100.00	2,087,836	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	7,939	—	4,384	—
債権	11,516	361	11,315	393
商品	—	—	—	—
不動産	564,232	217	599,520	219
その他	6,742	—	6,084	—
小計	590,431	578	621,305	612
保証	1,002,393	1,290	1,011,846	1,431
信用	463,426	10,081	454,684	9,396
合計	2,056,251	11,950	2,087,836	11,439

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日(A)		2019年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	19,455	2.47	22,067	2.69	2,612
住宅ローン	768,743	97.53	796,830	97.31	28,087
合計	788,199	100.00	818,897	100.00	30,698

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期					2019年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,082	5,253	-	*5,082	5,253	5,253	3,338	-	*5,253	3,338	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,559	3,767	655	*3,904	3,767	3,767	3,944	108	*3,659	3,944	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	178	1,396

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権		貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	294	0.01	127	0.00
延滞債権額	27,441	1.33	27,463	1.31
3ヵ月以上延滞債権額	4	0.00	27	0.00
貸出条件緩和債権額	2,458	0.11	2,976	0.14
合計(A)	30,199	1.46	30,594	1.46
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,511		23,660	
個別貸倒引当金残高	3,213		3,390	
一般貸倒引当金残高	22		35	
貸倒引当金残高計(C)	3,235		3,426	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.56		88.53	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,764百万円です。

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,183 (0.24)	4,962 (0.23)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	22,790 (1.08)	22,820 (1.06)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,463 (0.11)	3,003 (0.14)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	30,436 (1.44)	30,786 (1.44)
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,572	23,721
個別貸倒引当金残高	3,381	3,512
一般貸倒引当金残高	22	35
貸倒引当金残高計(C)	3,403	3,548
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.63	88.57

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金・外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金・支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.2019年3月末の総与信額は、対2018年3月末比30,066百万円増加し、2,135,840百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,105,054百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2018年3月期				2019年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	44,910	9.04	59,857	11.67	32,533	6.43	40,809	8.49
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	59,539	11.98	58,633	11.43	86,748	17.14	70,413	14.65
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	167,160	33.63	191,568	37.33	143,763	28.40	150,800	31.37
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	35,435	7.13	17,076	3.33	34,918	6.90	17,381	3.62
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	113,277	22.79	108,625	21.17	132,611	26.19	129,054	26.85
	国際業務部門	76,667	15.43	77,333	15.07	75,645	14.94	72,215	15.02
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	76,667	15.43	77,333	15.07	75,644	14.94	72,215	15.02
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	420,322	84.57	435,762	84.93	430,574	85.06	408,459	84.98
	国際業務部門	76,667	15.43	77,333	15.07	75,645	14.94	72,215	15.02

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2018年3月31日	3,006	23,617	-	-	3,078	15,208	-	44,910
	2019年3月31日	18,209	5,113	-	-	8,178	1,031	-	32,533
地方債	2018年3月31日	13,070	13,295	2,377	3,908	26,887	-	-	59,539
	2019年3月31日	10,491	3,599	5,254	3,250	45,659	18,493	-	86,748
社債	2018年3月31日	47,221	38,136	38,449	6,781	36,571	-	-	167,160
	2019年3月31日	18,172	40,498	42,530	12,496	28,056	2,008	-	143,763
株式	2018年3月31日							35,435	35,435
	2019年3月31日							34,918	34,918
その他の証券	2018年3月31日	6,017	29,085	27,993	6,668	95,042	3,029	22,108	189,945
	2019年3月31日	15,440	26,144	36,437	16,152	82,581	4,818	26,681	208,256
うち外国債券	2018年3月31日	6,017	25,531	20,719	6,131	15,282	2,985	-	76,667
	2019年3月31日	15,411	17,416	31,395	-	6,603	4,818	-	75,644
うち外国株式	2018年3月31日							0	0
	2019年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	-	-
地方債	6,000	6,000
政府保証債	1,400	800
合計	7,400	6,800

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	348	386
地方債	377	1,068
政府保証債	-	-
合計	725	1,455

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	141	0	185	0
商品地方債	69	49	349	97
合計	211	49	534	97

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2018年3月期	2019年3月期
仕向為替	売渡為替	743	692
	買入為替	88	68
被仕向為替	支払為替	535	500
	取立為替	32	31
合計		1,400	1,293

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2018年3月31日	2019年3月31日
外貨建資産残高	417	309

(注)2018年3月31日 1米ドル=106.27円 2019年3月31日 1米ドル=111.01円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,024	4,398,978	5,024	4,325,628
	被仕向為替	7,610	4,644,111	7,584	4,782,664
代金取立	仕向為替	41	91,841	39	87,298
	被仕向為替	1	1,637	1	1,692

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	33,337	33,611	274	30,848	31,114	265
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,337	33,611	274	30,848	31,114	265
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,433	1,416	△16	3,577	3,570	△6
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,433	1,416	△16	3,577	3,570	△6
合計		34,770	35,028	257	34,425	34,685	259

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,358	12,181	18,177	29,668	11,165	18,502
	債券	204,490	203,329	1,161	220,998	219,140	1,858
	国債	38,859	38,415	443	32,533	32,232	300
	地方債	50,654	50,329	325	86,748	85,843	904
	社債	114,976	114,584	391	101,716	101,063	653
	その他	62,351	61,408	942	127,622	124,701	2,921
	小計	297,200	276,919	20,281	378,289	355,007	23,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,081	3,295	△214	3,234	4,101	△866
	債券	32,349	32,505	△156	7,620	7,634	△14
	国債	6,051	6,103	△52	—	—	—
	地方債	8,885	8,905	△20	—	—	—
	社債	17,413	17,496	△83	7,620	7,634	△14
	その他	127,591	134,088	△6,497	80,631	83,371	△2,740
	小計	163,021	169,889	△6,867	91,486	95,108	△3,622
合計	460,221	446,808	13,413	469,775	450,115	19,660	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
株式	1,261	1,281
その他	2	2
合計	1,264	1,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,228	229	40	2,642	520	276
債券	31,977	569	—	52,245	491	17
国債	20,259	248	—	42,521	400	17
地方債	7,167	207	—	—	—	—
社債	4,549	113	—	9,723	90	—
その他	30,045	1,297	345	29,460	869	629
合計	64,250	2,095	386	84,348	1,882	923

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
評価差額	13,413	19,660
その他有価証券	13,413	19,660
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,453	△5,409
その他有価証券評価差額金	9,960	14,250

営業の状況

デリバティブ取引情報

[2018年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2018年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,564	18,109	410	410
		受取変動・支払固定	19,564	18,109	△127	△127
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	13,137	12,453	△49	△49	
	買建	13,137	12,453	49	49	
合計				283	283	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2018年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	35,214	19,812	28	28	
	為替予約	売建	13,023	-	330	330
		買建	1,578	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計				359	359	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2019年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2019年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,092	16,129	395	395
		受取変動・支払固定	17,092	16,129	△134	△134
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	17,850	16,942	△82	△82	
	買建	17,850	16,942	82	82	
合計				260	260	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2019年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	32,469	20,185	54	54	
	為替予約	売建	7,401	-	△17	△17
		買建	1,184	-	6	6
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計				44	44	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2018年 3月31日	2019年 3月31日	2018年 3月31日	2019年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	743	666	20	19	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	130	75	4	0	将来の受渡日に、特定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	262	357	1	2	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,136	1,099	27	23	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2018年 3月31日	2019年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	15	10
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	15	10

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2018年 3月31日	2019年 3月31日	
コミットメント	4,999	4,817	貸越契約の枠空きなど
保証取引	119	114	支払承諾など
その他	-	-	
合計	5,119	4,931	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価額 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償一般募集 第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償第三者割当 第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2019年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 5,000,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株、合計68,475,045株です。

株式所有者別内訳(2019年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	43	38	712	136	6	8,210	9,145	
所有株式数	一単元	260,844	10,143	129,745	90,628	19	129,598	620,977	124,345株
割合	-%	42.00	1.63	20.89	14.59	0.00	20.87	100.00	

(注)1.自己株式14,931株は「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数	一単元	50,000	-	-	-	-	-	50,000	一株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

③第1回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	-	18	-	-	-	22	
所有株式数	一単元	250	-	5,750	-	-	-	6,000	一株
割合	-%	4.16	-	95.83	-	-	-	100.00	

④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	-	160	-	-	12	176	
所有株式数	一単元	360	-	5,960	-	-	210	6,530	一株
割合	-%	5.51	-	91.27	-	-	3.21	100.00	

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2019年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,897,700	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,643,600	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,289,300	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,104,700	1.77
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,067,417	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,054,800	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,013,600	1.62
計		23,062,927	37.07

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(14,931株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区高島2-6-32	15,000	2.50
計		520,000	86.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	10,000	1.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26